



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 上村工業株式会社

コード番号 4966 URL <http://www.uvemura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 片山恵嗣

TEL 06-6202-8518

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,095	2.2	1,276	22.9	1,365	11.4	818	—
26年3月期第1四半期	9,875	11.8	1,038	35.3	1,226	47.9	△625	△181.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 162百万円 (△83.9%) 26年3月期第1四半期 1,005百万円 (△50.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	89.94	—
26年3月期第1四半期	△68.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	58,205	42,329	71.1	4,547.20
26年3月期	59,189	43,286	70.8	4,605.64

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 41,397百万円 26年3月期 41,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,520	11.2	3,200	21.7	3,280	13.9	2,290	684.8	251.54
通期	48,620	15.6	6,780	24.5	6,910	17.8	4,230	148.0	464.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,878,040 株	26年3月期	9,878,040 株
27年3月期1Q	774,080 株	26年3月期	774,080 株
27年3月期1Q	9,103,960 株	26年3月期1Q	9,104,120 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により穏やかな景気回復基調で推移しましたが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や原油をはじめとする輸入原料の高騰、海外における政情不安等の懸念材料もあり、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社の主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末は高い成長を維持し、引き続き市場を牽引しております。一方、パソコンの出荷は、ウインドウズXPのサポート終了に伴う買い替え需要により短期的には増加しましたが、依然としてモバイル機器へシフトする流れは続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は100億95百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は12億76百万円（同22.9%増）、経常利益は13億65百万円（同11.4%増）、四半期純利益は8億18百万円（前年同四半期は四半期純損失6億25百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。なお、前年同四半期比は、参考として記載しております。

① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、スマートフォンやタブレット端末向けが引き続き堅調に推移したことにより売上高は増加しました。特に中国での高速通信インフラの整備が急ピッチで進んでいることから、高速通信に対応するスマートフォンの生産増に伴い増加しました。また、ハードディスク用めっき薬品も、クラウド化によるサーバー向けが引き続き堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は84億53百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は13億24百万円（同59.2%増）となりました。

② 表面処理用機械事業

国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーによる設備投資への前向きな動きにより、機械の受注環境は回復してきておりますが、当第1四半期の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億42百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業損失は1億18百万円（前年同四半期は営業利益68百万円）となりました。

③ めっき加工事業

主力のタイの連結子会社では、自動車の外装部品や車載プリント配線板へのめっき加工の受注が増えたことから、売上高は前年同期に比べ増加しましたが、昨年度完成したインドネシアの連結子会社の新工場においては、試作品の生産の段階であり、同工場の減価償却費や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億94百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は31百万円（同22.0%減）となりました。

④ 不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率に変動はなく、売上高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、水道光熱費などの増加により、営業利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億72百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は88百万円（同7.5%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億84百万円減少し、582億5百万円となりました。主な増加は、仕掛品の増加4億59百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加3億49百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億58百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少13億52百万円、建設仮勘定の減少6億40百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、158億76百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加1億91百万円、長期借入金の増加1億14百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少2億49百万円、退職給付に係る負債の減少1億74百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少し、423億29百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加1億53百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少7億15百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.8%から0.3%増加し71.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しております。従いまして平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が179,537千円減少、退職給付に係る資産が59,708千円増加し、利益剰余金が153,978千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,327,138	20,974,907
受取手形及び売掛金	10,640,322	10,483,278
有価証券	35,215	34,606
商品及び製品	1,726,327	1,702,924
仕掛品	744,462	1,203,653
原材料及び貯蔵品	1,214,591	1,372,975
繰延税金資産	442,628	396,933
その他	2,049,651	2,181,760
貸倒引当金	△41,943	△40,314
流動資産合計	39,138,392	38,310,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,372,418	19,515,483
減価償却累計額	△9,075,537	△9,187,823
建物及び構築物(純額)	10,296,880	10,327,660
機械装置及び運搬具	7,647,824	8,062,478
減価償却累計額	△5,737,184	△5,802,684
機械装置及び運搬具(純額)	1,910,640	2,259,794
土地	3,538,183	3,518,607
リース資産	298,502	298,502
減価償却累計額	△124,404	△138,427
リース資産(純額)	174,098	160,075
建設仮勘定	927,399	286,527
その他	3,454,768	3,472,716
減価償却累計額	△2,657,091	△2,688,331
その他(純額)	797,677	784,384
有形固定資産合計	17,644,879	17,337,049
無形固定資産	353,565	341,191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,867	1,194,278
退職給付に係る資産	—	57,717
繰延税金資産	47,079	56,755
その他	927,989	935,494
貸倒引当金	△27,796	△27,796
投資その他の資産合計	2,053,140	2,216,451
固定資産合計	20,051,585	19,894,692
資産合計	59,189,978	58,205,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,691,806	4,743,610
短期借入金	776,934	844,602
1年内返済予定の長期借入金	291,819	312,356
リース債務	60,175	57,345
未払法人税等	1,351,034	1,101,189
賞与引当金	144,966	70,992
役員賞与引当金	94,600	23,600
その他	3,268,556	3,338,146
流動負債合計	10,679,894	10,491,842
固定負債		
長期借入金	899,157	1,013,456
リース債務	160,357	149,219
繰延税金負債	2,903,798	3,095,400
役員退職慰労引当金	163,867	156,374
退職給付に係る負債	497,357	322,383
長期預り保証金	527,812	573,214
その他	71,530	74,512
固定負債合計	5,223,881	5,384,562
負債合計	15,903,775	15,876,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,617,296
利益剰余金	39,338,168	39,491,638
自己株式	△2,826,190	△2,826,190
株主資本合計	39,493,568	39,619,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,908	419,717
為替換算調整勘定	2,114,541	1,398,677
退職給付に係る調整累計額	△42,488	△40,546
その他の包括利益累計額合計	2,435,961	1,777,848
少数株主持分	1,356,673	931,483
純資産合計	43,286,203	42,329,012
負債純資産合計	59,189,978	58,205,417

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,875,470	10,095,116
売上原価	6,650,657	6,525,635
売上総利益	3,224,812	3,569,480
販売費及び一般管理費	2,186,209	2,292,578
営業利益	1,038,603	1,276,901
営業外収益		
受取利息	28,197	36,643
受取配当金	14,778	20,799
為替差益	134,926	14,298
有価物回収益	3,046	13,066
その他	25,019	26,316
営業外収益合計	205,966	111,124
営業外費用		
支払利息	7,607	12,949
その他	10,511	9,325
営業外費用合計	18,119	22,274
経常利益	1,226,451	1,365,751
特別利益		
固定資産売却益	4,155	8,826
受取保険金	33,646	—
特別利益合計	37,802	8,826
特別損失		
固定資産除売却損	1,215	1,443
災害による損失	28,139	—
投資有価証券評価損	964	—
特別損失合計	30,320	1,443
税金等調整前四半期純利益	1,233,933	1,373,134
法人税、住民税及び事業税	231,118	400,606
過年度法人税等	1,304,704	—
法人税等調整額	292,634	114,973
法人税等合計	1,828,457	515,579
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△594,524	857,554
少数株主利益	30,565	38,707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△625,089	818,847
少数株主利益	30,565	38,707
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△594,524	857,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,677	55,809
為替換算調整勘定	1,553,483	△752,901
退職給付に係る調整額	—	1,942
その他の包括利益合計	1,600,161	△695,149
四半期包括利益	1,005,636	162,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876,176	160,734
少数株主に係る四半期包括利益	129,459	1,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,801,109	1,054,697	843,231	174,765	9,873,803	1,667	9,875,470	—	9,875,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,044	3,318	12,330	—	72,692	—	72,692	△72,692	—
計	7,858,153	1,058,015	855,561	174,765	9,946,496	1,667	9,948,163	△72,692	9,875,470
セグメント利益	831,755	68,631	41,017	95,892	1,037,296	1,306	1,038,603	—	1,038,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,412,189	514,877	994,322	172,086	10,093,476	1,639	10,095,116	—	10,095,116
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,622	327,997	355	—	369,975	—	369,975	△369,975	—
計	8,453,812	842,874	994,678	172,086	10,463,452	1,639	10,465,091	△369,975	10,095,116
セグメント利益又は 損失(△)	1,324,093	△118,418	31,994	88,674	1,326,343	1,327	1,327,671	△50,769	1,276,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,769千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。